

上場会社名 株式会社オートセブン 上場取引所 東京証券取引所市場第二部
 コード番号 7508 大阪証券取引所市場第二部
 (URL http://www.autoseven.co.jp) 本社所在都道府県 兵庫県
 問合せ先 責任者役職名 取締役経営戦略室長
 氏名 吉谷泰彦 TEL(078)797-7700

決算取締役会開催日 平成16年5月20日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年3月期の連結業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	33,009	(22.9)	1,043	(122.4)	1,128	(91.6)
15年3月期	26,849	(12.0)	469	(50.6)	589	(44.6)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	624	(520.2)	92 70	79 57	9.2	6.0	3.4
15年3月期	100	(75.9)	14 16	10 56	1.5	3.4	2.2

(注) 持分法投資損益16年3月期 -百万円 15年3月期 -百万円

期中平均株式数(連結)16年3月期 6,538,809株 15年3月期 6,557,516株

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
 会計処理の方法の変更 無

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	19,314	7,092	36.7	1,079 04
15年3月期	18,172	6,505	35.8	993 77

(注) 期末発行済株式数(連結)16年3月期 6,556,640株 15年3月期 6,537,940株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	1,549	452	547	3,129
15年3月期	438	2,203	1,284	2,578

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	19,087	378	200
通期	41,000	1,435	760

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 115円 91銭

上記及び添付資料に記載した業績予想は、本資料の発表日現在における将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は様々な重要な要素により、大きく異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料8ページを参照してください。

〔1〕企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と子会社4社で構成され、自動車用品・部品及び食品・雑貨の一般消費者への小売販売、自動車及び中古車の買取・販売を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

オートボックス事業	主要品目…タイヤ・ホイール・カーオーディオ・カーナビゲーション・オイル・バッテリー等 関西地区…当社 関東地区…キノシタオート(株)及び(株)コーセイオート
新車・中古車事業	主要品目…自動車 関西地区…当社 関東地区…キノシタオート(株)
食品・雑貨小売事業	主要品目…冷凍食品・加工食品等 (株)サンセブン及び(株)セブンプランニングが販売を行っております。
その他の事業	主要品目…フィッシング用品・キャンプ用品・飲食業・不動産仲介等 当社及び(株)セブンプランニング

なお、当社は、オ - トボックスフランチャイズチェーン、オートハローズフランチャイズチェーン及びガリバ - フランチャイズチェーンに加盟しており、連結子会社は、オ - トボックスフランチャイズチェーン、業務スーパー・システムに加盟しております。

また、キノシタオート(株)は、平成14年8月に日本証券業協会が運営するグリーンシート市場に登録しております。

平成16年4月1日をもって、「株式会社サンオートインターナショナル」及び「株式会社バイクセブン」をそれぞれ下記のとおり設立いたしました。

a. 株式会社サンオートインターナショナル

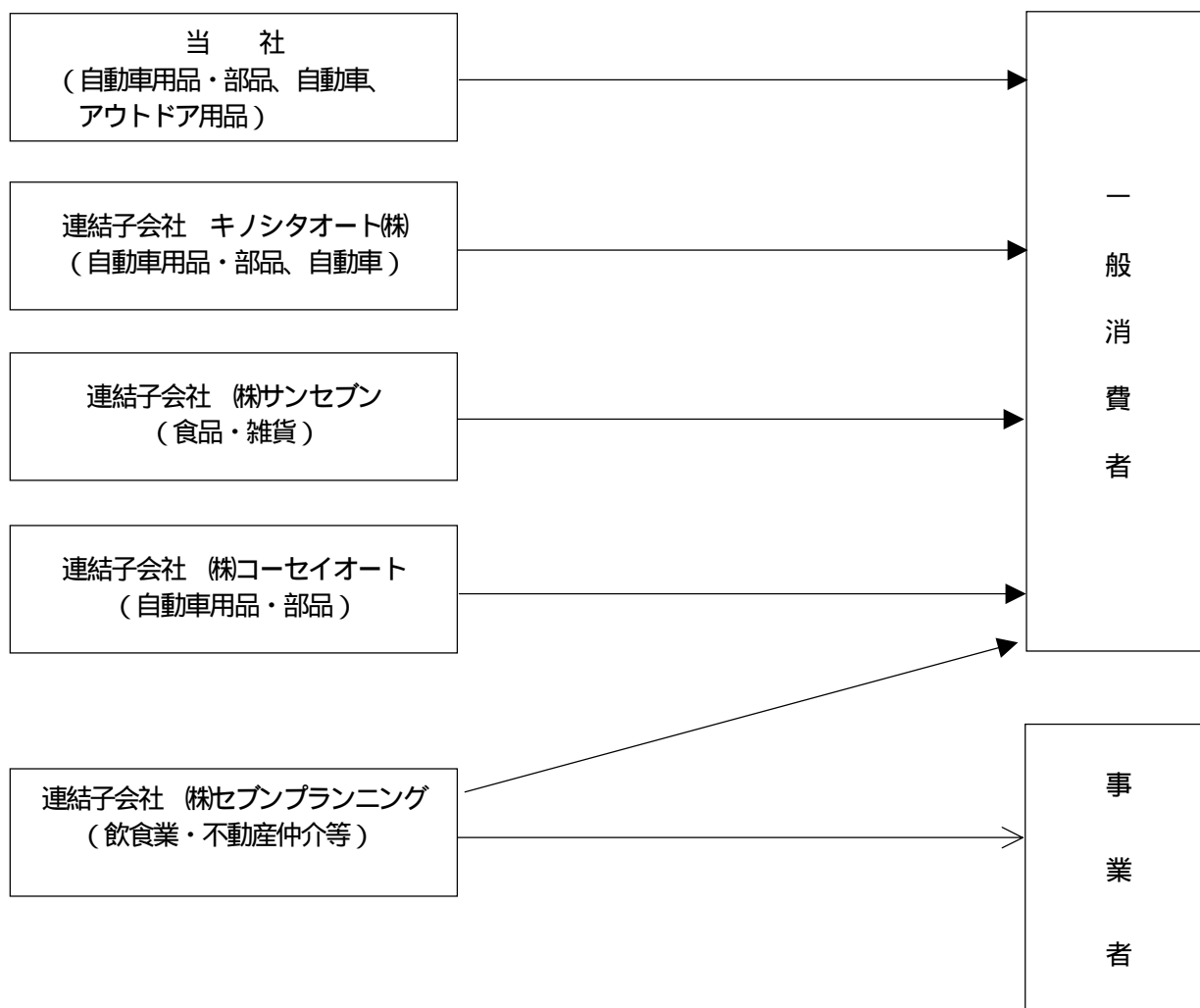
事業内容 自動車及び中古車の買取・販売

b. 株式会社バイクセブン

事業内容 バイク及びバイク用品の販売

平成16年4月1日付で、キノシタオート(株)は、(株)コーセイオートを吸収合併いたしました。

事業系統図は次のとおりであります。



〔2〕経営方針

（1）経営の基本方針

当社は、「社会貢献」「自己実現」「願望実現」を経営の基本理念とし、時流変化を先取りした豊かなトータルカーライフの提案企業を目指します。

1. ニーズの多様化に対応した業容拡大をはかります。
2. 環境変化対応の新規事業開発に取り組むとともに、トータルカーライフのアドバイザーとして、社会生活基盤の向上に寄与できる企業を目指します。
3. 業容の拡大の中で社員の自己実現のための機会を積極的に創ります。
4. 利益志向重視の事業運営により財務基盤の強化を図ります。
5. 投資効率を高めキャッシュ・フロー志向重視の事業運営を推進します。
6. 経済・社会環境の変化に対応できる効率的、フレキシブルな組織体制の確立と、人材確保と育成を図ります。

（2）利益配分に関する基本方針

当社は、中長期にわたる安定成長と財務基盤の確立を経営の基本方針としております。利益配分については安定配当の継続を前提に、業績に応じた利益還元を実施すべく努力しており、将来の事業展開の為に再投資、財務基盤の強化に努める中で総合的に勘案して決定してまいります。

（3）投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式の流通活性化と、それに伴う投資家層拡大を図るため、現状の投資最低単位を引き下げる方向で検討を進めて参りました結果、平成16年5月20日開催の取締役会において、1単元の株式数を1,000株から100株に変更することを決議いたしました。

平成16年8月2日をもって、東京証券取引所および、大阪証券取引所における売買単位も1,000株から100株に変更される予定であります。

（4）目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社は、「豊かなカーライフ、アウトドアライフの提案企業」として社会に貢献することを目指しております。そのために、オートボックス事業では、エンターテイメントメガストアの出店、車整備施設の充実、ピットメニューの充実等により顧客満足の向上と固定客づくりを図り、エリア基盤強化のため商圏規模に合わせたドミナント出店を強化してまいります。

新車・中古車事業では、中古車の買取・販売、新車の販売のほか、販売車両のカスタマイズ・ドレスアップ等顧客ニーズを充足する総合サービスを目指します。アウトドア部門では、適確な商品とアウトドア活動の情報提供、中古品の買取販売等、差別化戦略を進め、ノウハウの蓄積をもとに多店舗展開を図り、ネット市場の活用により新規顧客の開拓を進めてまいります。

また、これまで培ったチェーン店舗運営の経験を他の業種・業態に生かすため、子会社を設立し積極的な店舗展開を図っております。

当社は、営業利益重視の経営を推進してまいります。営業利益率5.0%を当面の目標とします。そのために常に顧客ニーズを把握し、売れる商品を必要なだけ仕入れる回転率重視の現場第一の店舗運営を徹底します。

（5）コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

（コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方）

当社は、企業の株主価値を最大化するように経営することを基本にしております。同時に企業倫理の重要性を認識し、経営の健全性向上を目指してコーポレート・ガバナンスの構築に取り組んでおります。

（コーポレート・ガバナンスに関するその施策の実施状況）

1. 経営上の意思決定、執行、監督に係る経営管理組織の整備状況

当社は、経営上の意思決定、執行、監督に係る経営管理組織の整備にあたっては、「意思決定」「執行」「監督」の機能が独立性を保ちつつ、組織が有効に効率的に機能するよう配慮しております。

監査役及び監査役会による監査は、社外監査役3名で構成され、各監査役がそれぞれ経営、法律、税務会計の専門的経験を生かしながら監査役会において相互に情報を共有すると共に補完し専門性・独立性の高い監査を実施しております。取締役会には常時出席して必要な意見具申をしております。監査役3名のうち1名は常勤監査役として取締役会のほか各種会議体に出席し経営の執行状況を把握しております。

取締役会は、取締役5名で構成され、うち1名が非常勤ながら社外取締役として取締役会の意志決定の方向性に適切な意見を表明して組織の有効性を保持しております。平成15年6月から意思決定と業務執行の分離を明確にするため執行役員制度を導入し、業務執行の迅速化に努めております。

会計監査人とは監査契約に基づき年度決算、中間決算につき会計士の監査を受けているほか、監査の実施にあたり業務上の問題点に関しても必要な助言を受け経営組織の改善改革に資するよう心がけております。

遵法精神と法令、企業倫理を遵守する行動基準については、企業運営の基本として、組織内に醸成すべく体制づくりを推進してまいります。

2. 会社と社外取締役・監査役の人的・資本的・取引関係その他の利害関係（人事、資金、技術及び取引）

会社と社外取締役・監査役の間には人的・資本的・取引関係その他において利害関係はありません。監査役はすべて社外監査役で構成されており独立性は確保されております。

3. コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

経営上の意思決定、執行、監督に係る経営管理組織は有効に効率的に機能することを重視しております。従って迅速な意思決定と業務執行が可能な取締役会と取締役を目指し、独立した監督機能が発揮できる監査役と監査役会を確立するよう常に検討しております。

具体的には、平成16年3月23日開催の取締役会において、企業倫理委員会の設置および同規則の制定を決議し、同年4月に委員会を発足いたしました。特に社外委員4名を加えることにより、株主各位をはじめとするステークホルダーに対しても、より実効性のある委員会とし、迅速な経営判断と法令遵守のバランスが取れたコンプライアンス重視の企業を目指してまいります。

〔 3 〕 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の業績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、輸出関連製造業を中心に景気が回復基調にあるとはいえ、所得・雇用環境は依然として厳しい状況が続き、個人消費の停滞、さらには不安定な国際情勢など景況感にはなお力強さに欠ける状況で推移いたしました。

このような経済環境のなか、自動車用品販売業界におきましては、ETC（自動料金収受システム）の一層の普及促進や、初冬期の寒波襲来によるスタッドレスタイヤをはじめとする季節商品の販売増というプラス要因はあったものの、従来、異業種とされていたカーディーラー等、他の業界から当業界への参入による販売攻勢により、自動車用品や付帯する整備・車検事業等において、競争激化に拍車がかかり、厳しい状況に終始いたしました。

このような状況のもと、当社におきましては、オートボックス事業では、季節商品の重点拡販キャンペーンを実施し、ピットサービスにおける無料安全点検促進等による需要の掘り起こしに努めるなど、様々な諸施策に注力するとともに、当社子会社のキノシタオート株式会社において、平成15年10月に、千葉県と茨城県にオートボックス店を2店舗展開する株式会社コーセイオート（資本金5千万円）の全株式を取得して子会社化し、一層の経営基盤の強化を図りました。また、100%子会社の株式会社サンセブンにおいては、時代のニーズに適応した業務用食材を低価格で提供できる業態「業務スーパー」を関西エリア中心に、中部エリア、関東エリアにもスピーディに積極展開いたしました。

この結果、当事業年度の売上高は、「業務スーパー」の売上増により、33,009百万円（前期比22.9%増加）と増収となりました。利益面につきましても、「業務スーパー」の新規出店経費等がありましたが、既存店舗においての固定費の徹底した削減努力、在庫の鮮度徹底管理などの経営努力を重ねてまいりました結果、経常利益は、1,128百万円（前期比91.6%増加）、当期純利益は、624百万円（前期比520.2%増加）と大幅な増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

オートボックス事業におきましては、兵庫県北部の交通の要所である兵庫県朝来郡和田山町に「オートボックス和田山店」を平成15年4月に新規オープンし、また、同月「オートボックス福井北店」をスクラップアンドビルドによりオープンいたしました。さらに、中古カー用品の買取り・販売の店舗「オートボックス走り屋天国セコハン市場」を神戸市東灘区から、売場面積および駐車場を拡張して神戸市西区へ移転するとともに、同一敷地内に車検・整備・点検・板金塗装・コーティングなどをトータルに提案できる整備工場「オートボックス・テクノキューブ伊川谷店」を併設した業態複合型店舗を、平成16年2月に新規オープンいたしました。さらに、スピード車検システムを導入した車検センター「早・技（はやわざ）」を既存のオートボックス店舗5店舗に新たに併設し、顧客の利便性の向上に努めました。

この結果、売上高は、21,895百万円（前期比5.3%増加）、営業利益は、1,568百万円（前期比24.7%増加）となりました。

新車・中古車事業につきましては、中古車の買取り部門「ガリバー」では、仕入れ体制の強化、販売促進策の積極展開により、体制の充実を図り、新車・中古車販売の「オートボックス・カーズ」では、オートボックス各店舗への併設を急ピッチで進め、トータルカーライフサポート企業として、顧客に対し顧客の自動車購入時から車に関するすべてのご要望に応じられる体制作りにより全力投球いたしましたが、売上高は、2,230百万円（前期比15.1%減少）、営業損失は、26百万円（前期は77百万円の営業損失）となりました。

食品・雑貨小売事業につきましては、「業務スーパー」を関西エリアに10店舗、中部エリアに5店舗、関東エリアに3店舗出店するとともに、100円ショップ「K-ONE」を業務スーパーとの複合で2店舗新規出店するとともに、「業務スーパー」で新規に顧客ニーズに応えるべく青果・精肉のテナントを誘致し、顧客の利便性向上に努めました。

この結果、売上高は、8,572百万円（前期比171.4%増加）、営業利益は、1百万円（前期は155百万円の営業損失）となりました。

その他事業におきましては、アウトドア用品専門店「フィールドワン」では、リピーター顧客への独自イベント開催等による販売促進活動およびインターネット販売による売上の拡大施策に努めてまいりました。

この結果、売上高は、310百万円（前期比 11.6%増加）、営業損失が、13百万円（前期は 24百万円の営業損失）となりました。

（２）財政状態

キャッシュ・フロー -

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益の増加等により、前事業年度末に対して 550百万円増加し、当事業年度末の資金残高は 3,129百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー -）

営業活動による資金の増加は 1,549百万円（対前期比 1,988百万円増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が 1,063百万円（同 705百万円増）に増加したこと、又、減価償却費の計上額が584百万円（同78百万円増）であったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー -）

投資活動による資金の減少は 452百万円となりました。これは主に不動産の売却による収入が282百万円ありましたが、オートバックス店舗の新規出店等に伴う有形固定資産取得支出が690百万円、子会社設立に伴う子会社株式取得支出が70百万円及び子会社のキノシタオート(株)が(株)コーセイオートを子会社化したことによる取得支出が80百万円あったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー -）

財務活動による資金の減少は 547百万円（同 1,831百万円減）となりました。これは主に短期借入れによる収入 2,170百万円、短期借入金の返済による支出が 905百万円、長期借入れによる収入 3,500百万円、長期借入金の返済による支出が2,096百万円、転換社債の償還による支出が 2,896百万円、社債の償還による支出が170百万円あったこと等によるものです。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
株主資本比率（％）	38.9	39.1	35.8	36.7
時価ベースの株主資本比率	18.9	18.7	14.4	28.0
債務償還年数（年）	4.4	5.5	-	5.3
イタレスト・加レヅ・レシオ	18.0	13.2	-	14.9

（注）株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

イタレスト・加レヅ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、国際情勢の不安定感からくる経済全般の不透明感、雇用情勢の悪化による個人所得の更なる低下、高齢化、少子化による嗜好品購買年齢層の縮小など、市場の消費を取り巻く環境はさらに厳しい状況が続くものと想定されます。当自動車用品業界におきましても、それら厳しい経済環境からくる影響は避けられず、異業種を交えた企業間競争もさらなる激化が続くものと予測されます。

このような状況下、当業界での生き残りをかけた企業の再編成を実施し、各事業および新規事業推進のための組織体制の再編を実行してまいります。

次期の業績は、連結売上高41,000百万円（前期比24.2%増加）、連結経常利益1,435百万円（前期比27.2%増加）、連結当期純利益760百万円（前期比21.8%増加）を見込んでおります。

〔 4 〕 連結財務諸表等

比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		対前期増減 (印 減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	2,587		3,143		555
受取手形及び売掛金	732		747		14
たな卸資産	2,901		3,250		349
繰上税金資産	116		167		50
その他	405		468		62
貸倒引当金	0		0		0
流動資産合計	6,743	37.1	7,776	40.3	1,032
固定資産					
有形固定資産	5,701	31.4	6,045	31.3	343
建物及び構築物	2,984		3,476		492
土地	2,312		2,196		116
建設仮勘定	243		159		84
その他	160		213		52
無形固定資産	470	2.6	421	2.2	48
連結特許勘定	97		93		3
その他	372		328		44
投資その他の資産	5,256	28.9	5,071	26.3	185
投資有価証券	216		96		119
投資不動産	2,471		2,269		202
敷金・保証金	1,515		1,904		388
繰上税金資産	182		226		44
再評価に係る繰上税金資産	710		382		327
その他	175		219		43
貸倒引当金	15		28		12
固定資産合計	11,428	62.9	11,538	59.7	109
資産合計	18,172	100.0	19,314	100.0	1,142

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		対前期末増減 (印減)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
支払手形及び買掛金	1,280		1,723		442
短期借入金	2,152		4,090		1,938
1年以内償還予定の社債	170		170		-
1年以内償還予定の短期借入金	2,896		-		2,896
未払法人税等	199		79		119
賞与引当金	181		219		38
その他	712		978		266
流動負債合計	7,592	41.8	7,262	37.6	330
固定負債					
社債	1,400		1,230		170
長期借入金	1,553		2,450		897
退職給付引当金	169		218		49
役員退職給付引当金	156		166		10
その他	763		856		93
固定負債合計	4,043	22.2	4,923	25.5	879
負債合計	11,636	64.0	12,185	63.1	549
(少数株主持分)					
少数株主持分	31	0.2	36	0.2	5
(資本の部)					
資本金	1,785	9.8	1,785	9.2	-
資本剰余金	2,683	14.8	2,683	13.9	-
利益剰余金	3,239	17.8	3,238	16.8	0
土地再評価差額金	1,087	6.0	557	2.9	530
その他有価証券評価差額金	46	0.2	1	0.0	48
自己株式	68	0.4	58	0.3	10
資本合計	6,505	35.8	7,092	36.7	587
負債、少数株主持分及び資本合計	18,172	100.0	19,314	100.0	1,142

比較連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		対前期増減 (印 減)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
売上高	26,849	100.0	33,009	100.0	6,160	22.9
売上原価	17,987	67.0	22,571	68.4	4,583	25.5
売上総利益	8,861	33.0	10,438	31.6	1,576	17.8
販売費及び一般管理費	8,392	31.3	9,395	28.5	1,002	11.9
営業利益	469	1.7	1,043	3.2	574	122.4
営業外収益	555	2.1	642	1.9	86	15.6
受取利息	3		1		1	
受取配当金	1		0		0	
不動産賃貸収入	346		444		97	
その他	204		195		8	
営業外費用	435	1.6	557	1.7	121	27.9
支払利息	82		99		16	
不動産賃貸原価	239		352		112	
営業権償却	39		39		-	
その他	73		65		7	
経常利益	589	2.2	1,128	3.4	539	91.6
特別利益	23	0.0	-	-	23	-
持分変動利益	23		-		23	
特別損失	254	0.9	65	0.2	189	74.5
固定資産除却損	15		30		15	
投資有価証券評価損	36		-		36	
退職給付会計基準変更時差異償却	21		21		-	
不動産賃借契約解除損	0		12		12	
訴訟和解費用	120		-		120	
事業撤退損失	47		-		47	
その他	13		-		13	
税金等調整前当期純利益	357	1.3	1,063	3.2	705	197.3
法人税、住民税及び事業税	277	1.0	221	0.7	56	-
法人税等調整額	25	0.1	212	0.6	237	-
少数株主利益(控除)	4	0.0	5	0.0	0	-
当期純利益	100	0.4	624	1.9	523	520.2

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	対前期増減 (印 減)
	金 額	金 額	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	2,683	2,683	-
資本準備金期首残高	2,683	2,683	-
資本剰余金期末残高	2,683	2,683	-
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	3,262	3,239	23
連結剰余金期首残高	3,262	3,239	23
利益剰余金増加高	100	624	523
当期純利益	100	624	523
利益剰余金減少高	124	625	500
配当金	98	98	0
役員賞与	25	7	17
土地再評価差額金取崩額	-	519	519
その他	-	0	0
利益剰余金期末残高	3,239	3,238	0

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度
		自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		357	1,063
減価償却費		505	584
連結調整勘定償却額		10	23
貸倒引当金の増加額		2	12
退職給付引当金の増加額		51	55
賞与引当金の増減額		66	34
受取利息及び受取配当金		4	2
支払利息		82	99
有形固定資産除却損		30	36
投資有価証券評価損		36	8
投資有価証券売却益		0	9
持分変動利益		23	-
役員賞与の支払額		25	8
営業保証金の支払額		167	189
売上債権の減少額		70	3
たな卸資産の増加額		440	211
その他の資産の増加額		112	82
仕入債務の増減額		244	399
未払消費税等の増減額		72	48
その他の負債の増減額		14	95
その他		103	31
小計		79	1,993
利息及び配当金の受取額		4	2
利息の支払額		79	104
法人税等の支払額		443	342
営業活動によるキャッシュ・フロー		438	1,549
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		2,130	690
有形固定資産の売却による収入		-	282
投資有価証券の取得による支出		16	-
投資有価証券の売却による収入		88	274
子会社株式の取得による支出		180	70
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得		-	80
貸付金の回収による収入		3	3
敷金保証金の預入による支出		249	175
敷金保証金の返還による収入		113	11
その他の支出		117	24
その他の収入		285	16
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,203	452
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		1,380	2,170
短期借入金の返済による支出		1,430	905
長期借入れによる収入		1,181	3,500
長期借入金の返済による支出		741	2,096
社債の発行による収入		1,070	-
社債の償還による支出		30	170
転換社債の買入消却による支出		47	-
転換社債の償還による支出		-	2,896
少数株主からの払込みによる収入		63	-
自己株式の売却による収入		-	12
自己株式の取得による支出		43	2
配当金の支払額		97	97
その他の支出		20	61
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,284	547
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の増減額		1,358	550
現金及び現金同等物の期首残高		3,936	2,578
現金及び現金同等物の期末残高		2,578	3,129

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社
連結子会社名 キノシタオ - ト(株)、(株)セブンプランニング、(株)サンセブン、(株)コーセイオート
上記のうち(株)コーセイオートについては、当事業年度において、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

商品

売価還元法による原価法。ただし、食料品・雑貨は最終仕入原価法、また、販売用自動車は個別法による原価法。

貯蔵品

最終仕入原価法。

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産及び投資不動産

定率法

ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備及び事業用定期借地契約による借地上の建物を除く）については、定額法を採用しております。

なお、事業用定期借地契約による借地上の建物については、残存価格を零とし、契約残年数を基準とした定額法によっております。主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～34年

投資不動産 3年～50年

無形固定資産

・ソフトウェア（自社利用）

社内における利用可能期間(5年) による定額法

・事業用借地権（当該借地権を設定している土地の改良費等を含む）

契約残年数を基準とした定額法

・営業権

商法の規定に基づき 5年均等償却

・その他無形固定資産

定額法

(八) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(108百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、翌連結会計年度に費用処理(1年)することとしております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。

役員退職給与引当金

当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(二) 重要なリ・ス取引の処理方法

リ・ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ・ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ホ) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

変動金利の借入金に対して、金利スワップをヘッジ手段として用いております。

ヘッジ方針

当社の社内ルールに基づき、金利変動リスクをヘッジしており、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る目的でデリバティブ取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性の判定時点までの期間における借入金の支払利息にかかわる金利変動額と金利スワップ取引の金利変動額との累計を比較分析により測定し、有効性の評価を行っております。

(ヘ) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロ - 計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロ - 計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	当連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)
1. 有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額	
有形固定資産	2,738 百万円
投資不動産	464 百万円
2. 担保資産及び担保付債務	
(1) 担保に供している資産	
建物及び構築物	355 百万円
土地	2,309 百万円
投資不動産	2,099 百万円
計	4,764 百万円
(2) 担保資産に対応する債務	
短期借入金	800 百万円
長期借入金	2,080 百万円
(1 年内返済予定額を含む)	
社債	500 百万円
計	3,380 百万円
3. 事業用土地の再評価	<p>当社は「土地の再評価に関する法律 (平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 3 4 号) 及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成 13 年 3 月 31 日公布法律第 19 号) に基づき事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額 1,798 百万円については、1,087 百万円を土地再評価差額金として資本の部 (マイナス表示) に</p>
	<p>当社は「土地の再評価に関する法律 (平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 3 4 号) 及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成 13 年 3 月 31 日公布法律第 19 号) に基づき事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額 939 百万円については、557 百万円を土地再評価差額金として資本の部 (マイナス表示) に</p>

	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
	計上し、710百万円を再評価に係る繰延税金資産として資産の部に計上しております。 再評価実施日 平成14年3月31日 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の計算の為に公表された方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出する方法、第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出する方法によっております。 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 522百万円	計上し、382百万円を再評価に係る繰延税金資産として資産の部に計上しております。 再評価実施日 平成14年3月31日 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の計算の為に公表された方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出する方法、第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出する方法によっております。 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 739百万円
4. 期末発行済株式総数	普通株式 6,668,200株	普通株式 6,668,200株
5. 期末に保有する自己株式	普通株式 130,260株	普通株式 111,560株

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)																														
<p>* 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">610 百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">2,496 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">181 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">29 百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職給与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12 百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,621 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">401 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	610 百万円	給与手当	2,496 百万円	賞与引当金繰入額	181 百万円	退職給付費用	29 百万円	役員退職給与引当金繰入額	12 百万円	賃借料	1,621 百万円	減価償却費	401 百万円	貸倒引当金繰入額	2 百万円	<p>* 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">684 百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">2,599 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">215 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">38 百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職給与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12 百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,896 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">483 百万円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	684 百万円	給与手当	2,599 百万円	賞与引当金繰入額	215 百万円	退職給付費用	38 百万円	役員退職給与引当金繰入額	12 百万円	賃借料	1,896 百万円	減価償却費	483 百万円
広告宣伝費	610 百万円																														
給与手当	2,496 百万円																														
賞与引当金繰入額	181 百万円																														
退職給付費用	29 百万円																														
役員退職給与引当金繰入額	12 百万円																														
賃借料	1,621 百万円																														
減価償却費	401 百万円																														
貸倒引当金繰入額	2 百万円																														
広告宣伝費	684 百万円																														
給与手当	2,599 百万円																														
賞与引当金繰入額	215 百万円																														
退職給付費用	38 百万円																														
役員退職給与引当金繰入額	12 百万円																														
賃借料	1,896 百万円																														
減価償却費	483 百万円																														

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)																												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 15 年 3 月 31 日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,587 百万円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が 3 ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">9 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>2,578 百万円</u></td> </tr> </table> <p>2 _____</p>	現金及び預金勘定	2,587 百万円	預金期間が 3 ヶ月を超える定期預金	9 百万円	現金及び現金同等物	<u>2,578 百万円</u>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 16 年 3 月 31 日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,143 百万円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が 3 ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">14 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>3,129 百万円</u></td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに株式会社コーセイオートを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社コーセイオート株式の取得価額と株式会社コーセイオート取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">250 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">142 百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">19 百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">144 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;"><u>138 百万円</u></td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">130 百万円</td> </tr> <tr> <td>子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>49 百万円</u></td> </tr> <tr> <td>差引：取得のための支出</td> <td style="text-align: right;"><u>80 百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,143 百万円	預金期間が 3 ヶ月を超える定期預金	14 百万円	現金及び現金同等物	<u>3,129 百万円</u>	流動資産	250 百万円	固定資産	142 百万円	連結調整勘定	19 百万円	流動負債	144 百万円	固定負債	<u>138 百万円</u>	株式の取得価額	130 百万円	子会社の現金及び現金同等物	<u>49 百万円</u>	差引：取得のための支出	<u>80 百万円</u>
現金及び預金勘定	2,587 百万円																												
預金期間が 3 ヶ月を超える定期預金	9 百万円																												
現金及び現金同等物	<u>2,578 百万円</u>																												
現金及び預金勘定	3,143 百万円																												
預金期間が 3 ヶ月を超える定期預金	14 百万円																												
現金及び現金同等物	<u>3,129 百万円</u>																												
流動資産	250 百万円																												
固定資産	142 百万円																												
連結調整勘定	19 百万円																												
流動負債	144 百万円																												
固定負債	<u>138 百万円</u>																												
株式の取得価額	130 百万円																												
子会社の現金及び現金同等物	<u>49 百万円</u>																												
差引：取得のための支出	<u>80 百万円</u>																												

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	オ-トバ ックス事業	新車・中 古車事業	食品 雑貨 小売事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	21,895	2,230	8,572	310	33,009	-	33,009
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	11	11	(11)	-
計	21,895	2,230	8,572	322	33,021	(11)	33,009
営業費用	20,327	2,256	8,571	335	31,490	475	31,966
営業利益(又は営業損失)	1,568	26	1	13	1,530	(487)	1,043
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	10,200	189	1,803	103	12,297	7,017	19,314
減価償却費	400	16	76	8	503	105	608
資本的支出	629	14	389	59	1,093	11	1,105

注) 1. 事業の種類別の区分は、商品の種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品

(1) オ-トボックス事業・・・タイヤ、ホイ-ル、カ-ナビゲ-ション、オイル、バッテリー-等

(2) 新車・中古車事業・・・自動車

(3) 食品・雑貨小売業・・・冷凍食品、加工食品等

(4) その他の事業・・・フィッシング用品、キャンプ用品・飲食業・不動産仲介等

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	当連結会計年度	主 な 内 容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	484	当社の総務・人事・経理部門等にかかる費用
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額	7,017	当社における余資運用資金(現預金)、長期投資 資金(投資有価証券)、賃貸用不動産(投資不動 産)、管理部門にかかる資産及び子会社株サンセ ブンの賃貸用不動産(投資不動産)等

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用及び投資不動産に係る償却額及び増加額が含まれて
おります。

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	オ-トパッ クス事業	新車・中 古車事業	食品・雑貨 小売事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	20,784	2,626	3,159	278	26,849	-	26,849
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	13	13	(13)	-
計	20,784	2,626	3,159	291	26,862	(13)	26,849
営業費用	19,527	2,703	3,315	316	25,862	517	26,380
営業利益(又は営業損失)	1,257	77	155	24	1,000	(530)	469
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産							
資産	9,768	266	834	370	11,239	6,932	18,172
減価償却費	335	25	33	15	410	94	505
資本的支出	580	3	239	191	1,014	1,451	2,466

注) 1. 事業の種類区分は、商品の種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品

(1) オ-トボックス事業・・・タイヤ、ホイ-ル、カ-ナビゲ-ション、オイル、バッテリー-等

(2) 新車・中古車事業・・・自動車

(3) 食品・雑貨小売業・・・冷凍食品、加工食品等

(4) その他の事業・・・フィッシング用品、キャンプ用品・不動産仲介等

なお、当連結会計年度より新たに設立した連結子会社の(株)サンセブンにて行っている食品・雑貨小売事業が増えております。

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度	主 な 内 容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	548	当社の総務・人事・経理部門等にかかる費用
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額	6,942	当社における余資運用資金（現預金）、長期投資 資金（投資有価証券）、賃貸用不動産（投資不動 産）、管理部門にかかる資産及び子会社(株)サンセ ブンの賃貸用不動産（投資不動産）等

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用及び投資不動産に係る償却額及び増加額が含まれて
おります。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（平成15年4月1日～平成16年3月31日）及び前連結会計年度（平成14年4月1日～平成15
年3月31日）とも本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありませ
ん。

3. 海外売上高

当連結会計年度（平成15年4月1日～平成16年3月31日）及び前連結会計年度（平成14年4月1日～平成15
年3月31日）とも海外売上高がないため、該当事項はありません。

(リース取引関係)

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

前連結会計年度
自 平成14年4月1日
至 平成15年3月31日

当連結会計年度
自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
機械装置及び 運搬具	百万円 497	百万円 202	百万円 295
工具器具備品	1,232	539	693
合 計	1,730	741	988

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
機械装置及び 運搬具	百万円 622	百万円 258	百万円 363
工具器具備品	1,711	769	941
合 計	2,333	1,027	1,305

2. 未経過リース料期末残高相当額

1年内	292百万円
1年超	703百万円
合 計	995百万円

2. 未経過リース料期末残高相当額

1年内	385百万円
1年超	925百万円
合 計	1,311百万円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	283百万円
減価償却費相当額	262百万円
支払利息相当額	18百万円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	388百万円
減価償却費相当額	359百万円
支払利息相当額	28百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 減価償却費相当額の算定方法

同 左

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分法については、利息法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

同 左

(2) オペレ-ティング・リース取引

未経過リース料

1年内	21百万円
1年超	134百万円
合 計	156百万円

未経過リース料

1年内	22百万円
1年超	112百万円
合 計	134百万円

(関連当事者との取引)

当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

役員及び個人主要株主等

(単位 : 百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務	業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 (当該会社等の子会社を含む)	株式会社 ケー・エイチ・シー	神戸市西区	20	不動産の仲介 賃貸建築 鑑定等	なし	なし	店舗の賃貸借	店舗の賃借	6	繰上金雑益	0 3

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

役員及び個人主要株主等

(単位 : 百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務	業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 (当該会社等の子会社を含む)	株式会社 ケー・エイチ・シー	神戸市西区	20	不動産の仲介 賃貸建築 鑑定等	なし	なし	店舗の賃貸借	店舗の賃借 株式の購入	6 36	繰上金雑益	0 3
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 (当該会社等の子会社を含む)	株式会社 オー・エヌ・イー	神戸市中央区	286	飲食業	なし	なし	なし	株式の購入	126		

(注) 1. 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 店舗の賃借については、近隣の市場価格を勘案して決定しております。

(2) 株式の購入価額については、グリーンシート市場での取引価額相当額によっております。

(税 効 果 会 計 関 係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金	61	89
未払事業税	16	5
税務上の繰越欠損金	21	54
その他	17	20
小 計	117	170
評価性引当金	0	3
合 計	116	167
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	53	16
役員退職給与引当金	61	67
事業用借地権償却	33	38
退職給付引当金超過額	55	82
会員権平価損	20	21
その他の有価証券評価差額金	30	-
減価償却償却超過額	-	63
その他	44	5
小 計	300	295
評価性引当金	60	19
合 計	239	275
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	57	47
その他	-	1
繰延税金資産(固定)の純額	182	226
再評価に係る繰延税金資産	710	382

(有 価 証 券 関 係)

当連結会計年度(平成16年3月31日現在)

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	17	20	3
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	17	20	3
連結貸借対照表計上額が取 得原価を超えないもの	(1)株式	4	4	0
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	4	4	0
合計		21	24	3

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
274	34	24

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1
関係会社株式	70

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的債券の今後の償還予定額

該当事項はありません

前連結会計年度（平成15年3月31日現在）

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	4	4	0
	小計	4	4	0
連結貸借対照表計上額が取 得原価を超えないもの	(1)株式	147	89	57
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	130	111	18
	小計	278	201	76
合計		282	206	76

4. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
88	0	-

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	10

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
その他有価証券 投資信託	-	4	-	-

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度

デリバティブ取引としては、将来の金利の変動によるリスク回避を目的とした金利スワップを行っておりますが、ヘッジ会計が適用されておりますので、記載を省略しております。

前連結会計年度

デリバティブ取引としては、将来の金利の変動によるリスク回避を目的とした金利スワップを行っておりますが、ヘッジ会計が適用されておりますので、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
イ. 退職給付債務	227	205
ロ. 会計基準変更時差異の未処理額	43	21
ハ. 未認識数理計算上の差異	13	5
ニ. 未認識過去勤務債務	-	29
ホ. 退職給付引当金(イ・ロ・ハ・ニ)	169	218

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
退職給付費用	51	60
イ. 勤務費用	27	27
ロ. 利息費用	5	4
ハ. 会計基準変更時差異の費用処理額	21	21
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	3	13
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	-	7

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
イ. 割引率	2.5%	2.5%
ロ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ハ. 会計基準変更時差異の処理年数	5年	5年
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度に費用処理(1年)	翌連結会計年度に費用処理(1年)
ホ. 過去勤務債務の処理年数	-	5年

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

〔 5 〕商品仕入及び販売の状況

(1) 仕入実績

仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度			当連結会計年度		
	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比
オートボックス事業		%	%		%	%
サービス	305	1.7	102.0	412	1.8	135.3
タイヤ・ホイール	2,828	15.3	97.5	2,856	12.5	101.0
カーエレクトロニクス	4,574	24.8	113.6	4,535	19.9	99.2
オイル・バッテリー	1,159	6.3	99.1	1,121	4.9	96.7
車内・車外用品	1,565	8.5	104.1	1,614	7.1	103.2
カースポーツ	1,404	7.6	106.3	1,281	5.6	91.3
その他	1,543	8.3	96.1	1,586	7.0	102.9
小 計	13,378	72.5	104.3	13,408	58.8	100.2
新車・中古車事業	2,111	11.4	90.2	1,766	7.7	83.7
食品・雑貨小売事業	2,778	15.1	-	7,430	32.6	267.5
その他の事業	187	1.0	96.9	205	0.9	109.5
合 計	18,454	100.0	120.1	22,811	100.0	123.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度			当連結会計年度		
	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比
オートボックス事業		%	%		%	%
サービス	2,057	7.6	103.0	2,521	7.6	122.5
タイヤ・ホイール	4,583	17.1	96.1	4,791	14.5	104.5
カーエレクトロニクス	5,530	20.6	103.5	5,939	18.0	107.4
オイル・バッテリー	2,011	7.5	99.4	1,948	5.9	96.8
車内・車外用品	2,379	8.9	102.1	2,377	7.2	99.9
カースポーツ	1,811	6.7	99.6	1,778	5.4	98.2
その他	2,410	9.0	95.7	2,538	7.7	105.3
小 計	20,784	77.4	99.9	21,895	66.3	105.3
新車・中古車事業	2,626	9.8	92.0	2,230	6.8	84.9
食品・雑貨小売事業	3,159	11.8	-	8,572	26.0	271.4
その他の事業	278	1.0	90.3	310	0.9	111.6
合 計	26,849	100.0	112.0	33,009	100.0	122.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。